

JSW

第84期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株式
会社

日本製鋼所

■証券コード5631

株主の皆様へ



代表取締役社長

佐藤育男

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第84期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における事業環境は、各国政府の景気刺激策の効果が現れるとともに、各企業における在庫調整が進むなど、一部には持ち直しの動きがあるものの、円高の進行や設備投資が未だ回復せずに低水準にあることから、依然として世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、更なる企業価値の向上を目指し、固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げ、原価低減と変動費の改善活動を推進するほか、売掛債権の早期回収と前受金の受領を推し進めるなど、財務体質の一層の強化に努めるとともに、回復の兆しが見られる中国や新興国での需要の取り込みに注力してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、昨年度からの設備投資需要の減退の影響を受けて、受注高は前年同期比572億60百万円（42%）減の776億94百万円、売上高は69億10百万円（6%）減の1,026億88百万円となりましたが、営業利益は7億9百万円（4%）増の181億81百万円、経常利益は6億6百万円（3%）増の180億50百万円、純利益は4億64

百万円（5%）増の101億75百万円となりました。

当社グループの利益配分につきましては、株主の皆様への期間利益に応じた配当及びその向上を基本姿勢にしつつ、長期的かつ安定的な事業展開のための設備投資、技術開発、財務体質の強化に資するための内部留保の充実に努めております。

当期の中間配当金につきましては、上記方針に基づき、第2四半期決算及び通期見通しを勘案し、1株につき6円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は一部に持ち直しの動きはあるものの、設備投資の回復は未だ遅れていることから、当社の事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、売上高は、火力・原子力発電プラント用部材は引き続き堅調に推移するほか、プラスチック射出成形機に持ち直しの兆しがあるものの、クラッド鋼板及び樹脂製造・加工機械の減少が予想され、また、石油精製用圧力容器の一部及び風力発電機器のプロジェクト案件が、下期以降へ延期される

ことにより影響を受けることから、当初業績予想に対して減少する見通しです。

一方、損益面につきましては、固定費の圧縮をはじめ、原価低減、エネルギー関連部材を中心とする生産量の増加による稼働率の向上により、当初業績予想に対して増加する見通しです。

これにより第84期通期の連結業績は、売上高2,050億円、営業利益300億円、経常利益290億円、当期純利益165億円と予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

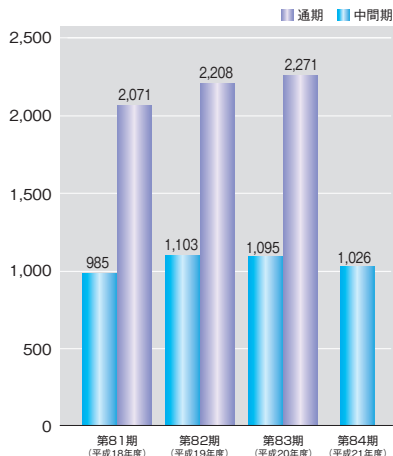
C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	トピックス	7
連結決算ハイライト	3	株式・会社情報	8
連結財務諸表	4	株式に関するご案内	10
事業別の概況	5		

連結決算ハイライト

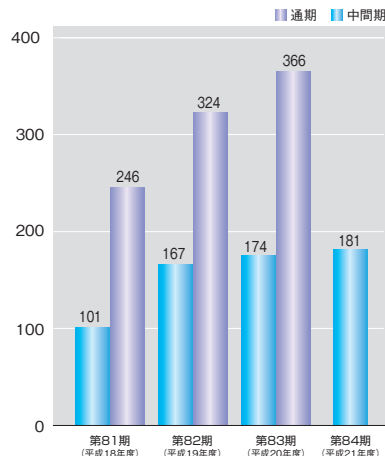
売上高の推移

(単位: 億円)



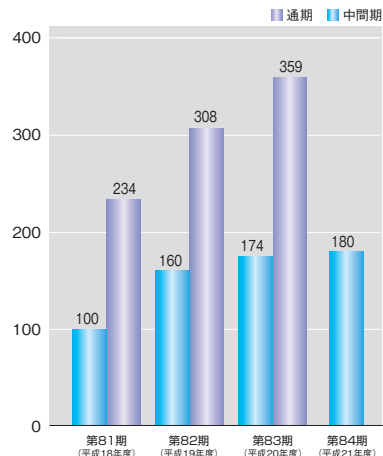
営業利益の推移

(単位: 億円)



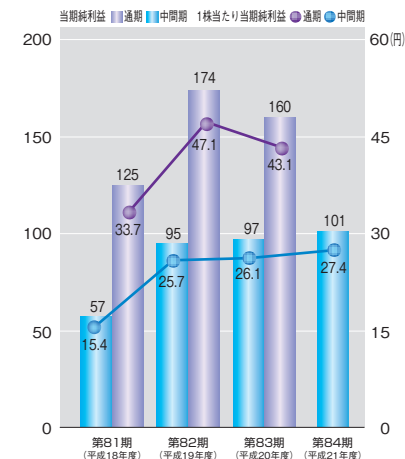
経常利益の推移

(単位: 億円)



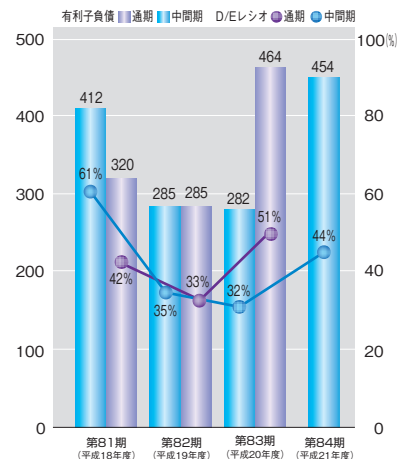
当期純利益と1株当たり当期純利益の推移

(単位: 億円)



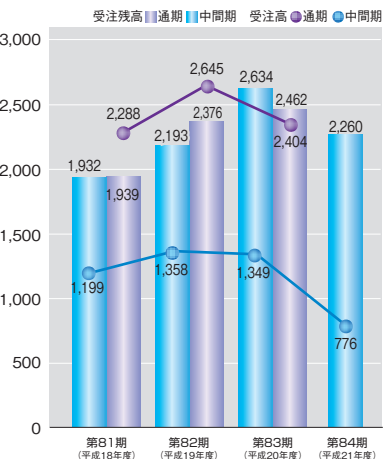
有利子負債の推移

(単位: 億円)



受注高と受注残高の推移

(単位: 億円)



連結財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	153,642	174,258
固定資産	138,006	122,650
有形固定資産	101,293	91,327
無形固定資産	1,222	1,318
投資その他の資産	35,490	30,004
資産合計	291,649	296,909
(負債の部)		
流動負債	122,686	134,866
固定負債	65,087	71,917
負債合計	187,773	206,783
(純資産の部)		
株主資本	102,504	94,563
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,424
利益剰余金	77,575	69,627
自己株式	△190	△182
評価・換算差額等	1,109	△4,683
その他有価証券評価差額金	1,516	△3,868
繰延ヘッジ損益	△33	△379
為替換算調整勘定	△373	△435
少数株主持分	260	246
純資産合計	103,875	90,125
負債及び純資産合計	291,649	296,909

損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで
売上高	102,688	109,598
売上原価	71,114	77,863
売上総利益	31,573	31,734
販売費及び一般管理費	13,392	14,263
営業利益	18,181	17,471
営業外収益	869	974
営業外費用	1,000	1,001
経常利益	18,050	17,443
特別利益	12	8
特別損失	458	1,262
税金等調整前四半期純利益	17,604	16,190
法人税、住民税及び事業税	7,835	7,014
法人税等調整額	△419	△536
少数株主利益	13	0
四半期純利益	10,175	9,711

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

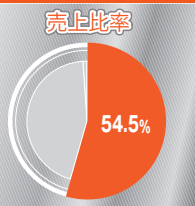
科 目	当中間期	前中間期
	平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,101	9,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,293	△8,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383	△4,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△45
現金及び現金同等物の増減額	△5,565	△4,158
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	36,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,339	32,074

事業別の概況

鉄鋼製品関連事業

売上高 **559 億円**

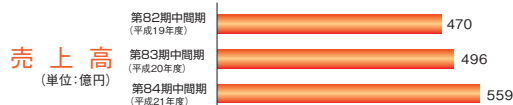
営業利益 **186 億円**



受注高は、火力・原子力発電プラント用部材は堅調に推移しましたが、クラッド鋼板は石油化学プラント、淡水化プラント等の設備投資が低水準にあるため、減少したことに加え、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管がプロジェクトの延期等により減少しましたので、前年同期比248億3百万円(37%)減の423億50百万円となりました。

売上高は、石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管の大型案件の売上が寄与したことに加え、火力・原子力発電プラント用部材が堅調に推移しましたので、前年同期比62億90百万円(13%)増の559億84百万円となりました。

営業利益は、売上の増加による利益の増加、生産量の増加に伴う稼働率の向上に加え、原価低減や変動費の改善効果が寄与したことにより、前年同期比45億35百万円(32%)増の186億9百万円となりました。



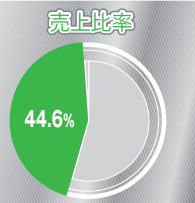
発電用一体型ロータシャフト



機械製品関連事業

売上高 **458 億円**

営業利益 **24 億円**



受注高は、昨年度後半からの設備投資減少の影響を受け、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が減少したことに加え、風力発電機器の案件が下期に集中することから、前年同期比324億55百万円（49%）減の344億40百万円となりました。

売上高は、石油化学プラント向け圧縮機が増加したほか、前期に受注した風力発電機器が寄与したものの、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機が大きく減少しましたので、前年同期比131億91百万円（22%）減の458億6百万円となりました。

営業利益は、売上の減少が利益に大きく影響を与えたことから、前年同期比38億66百万円（62%）減の24億円となりました。



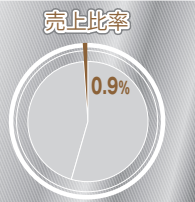
大型全電動射出成形機



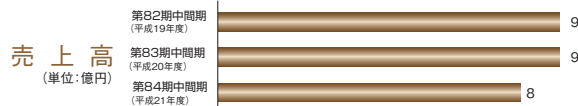
地域開発関連事業

売上高 **8 億円**

営業利益 **3 億円**



受注高は9億3百万円、売上高は8億97百万円となり、いずれも前年同期並となりました。営業利益は、前年同期比17百万円（4%）減の3億73百万円となりました。



トピックス

鉄鋼製品関連事業



世界最大600トン鋼塊

■ 650トン鋼塊の開発に着手

当社は各種の大型鍛鋼品を製造し、エネルギー産業向けを中心に供給しておりますが、需要の高まりに対応すべく800億円規模の設備投資を実施しております。一方、エネルギー供給の増大と地球温暖化抑止両立の観点から原子力発電の更なる高効率化・大容量化が求められており、使用される鍛鋼品のより一層の大型化が必要となります。当社はこれまでも鍛鋼品の素材となる鋼塊こうかい(注)の大型化に取り組み、世界最大の600トン鋼塊の開発、製造してまいりましたが、この新たな需要に応えるため、約1割大型となる650トン鋼塊の製造及び加工技術の開発に着手しました。なお、本件は経済産業省の「平成21年度戦略的原子力技術利用高度化推進事業」の対象事業として採択されております。

(注)鋼塊こうかい:鉄スクラップ(自動車生産で生じる高級な鋼板の端材等)を溶かし、用途に応じてニッケルやモリブデンなどの希少金属を添加して固めた鋼はかねの塊かたまりです。

機械製品関連事業



超大型造粒機CMP387

■ 中国向けに大型造粒機を受注

当社はこの度、ポリプロピレン製造用の大型造粒機注を、中国の国营石油化学会社傘下の2社より、合計2件同時に受注しました。当社は昨年にも同石油化学会社傘下の企業より受注した実績があり、この連続しての受注は当社の豊富な実績と高い技術力、そしてサポート体制が高く評価された結果であり、エンジニアリング会社を含む顧客との良好な信頼関係が裏付けられたものと自負しております。今後も中国市場には同様の計画があり、引き続き受注に向けた活動を展開してまいります。

(注)造粒機:石油化学プラントに設置され、プラスチック成形品の材料となるペレットを大量且つ連続して生産する機械です。

■ 中国から相次いで二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置を受注

二軸延伸ポリプロピレンフィルムは主に食品・衣料用包材や粘着テープ等に使用され、中国においても需要が伸長する分野の一つですが、この度、中国浙江省のフィルム包材メーカーより、2系列の二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造装置を受注しました。今回受注した装置には当社が得意とする二軸押出機を初め

て組み込み、フィルムの機能性向上にも寄与しております。

二軸延伸ポリプロピレンフィルムはリチウムイオンバッテリーや太陽電池用部材でもニーズが高まっており、当社は今後、本事業を伸長させてまいります。

株式・会社情報

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

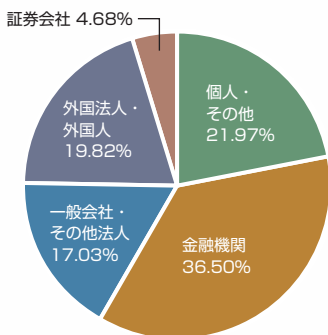
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	39,078名

大株主 (平成21年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,159	6.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,645	5.83
株式会社三井住友銀行	12,550	3.38
中央三井信託銀行株式会社	11,000	2.96
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井生命保険株式会社	8,438	2.27
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	6,795	1.83
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36
ピーエスピー パリバ セキュリティーズ サービス パリス ジェスデック フランス	5,005	1.35

(注) 出資比率は、発行済株式総数から自己株式(267,909株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (平成21年9月30日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

創 業	明治40年11月1日
設 立	昭和25年12月11日
資 本 金	196億9,423万561円
従 業 員 数	2,102名(就業員数)

主要な事業内容

部 門	主な事業
鉄鋼製品 関連事業	鋳 鍛 鋼 発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構 石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連事業	樹脂機械 プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)、中空成形機の製造・販売
	そ の 他 機 械 流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、風力発電機器、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理
地域開発 関連事業	地域開発事業 不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■取締役及び監査役 (平成21年9月30日現在)

代表取締役会長	永田昌久
代表取締役社長	佐藤育男
代表取締役副社長	岩下壽夫
代表取締役専務取締役	五十嵐敦一
代表取締役専務取締役	吉野勇
常務取締役	田中義友
常務取締役	上原誠市
常務取締役	戸田信之
取締役	村尾孝一
取締役	村井悦隆
取締役	石堂夫雄
取締役	早川保豊
取締役	水谷豊
常勤監査役	湊宣之
常勤監査役	上谷建治
常勤監査役(社外)	中須康久
監査役(社外)	須藤裕雄

■会計監査人 (平成21年9月30日現在)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本有限責任監査法人

■主要関連会社の概要 (平成21年9月30日現在)

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品の機械加工及び仕上組立、産業機械等の製作・改造・修理
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計、販売、工学技術研究サービス業
株式会社タハラ	50百万円	100	ブロー成形機、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造、販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーニール装置の修理、改造、メンテナンス事業等
JSW樹脂機械サービス株式会社	100百万円	100	樹脂機械及び一般産業機械の設計、製造、据付、サービス及び部品の販売
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	射出成形機、マグネシウム成形機の販売及びリース並びに部品販売、技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売並びに調達業務
JSW Plastics Machinery(S)Pte. Ltd.	400万シンガポールドル	100	射出成形機の販売・技術サービス及び部品販売

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む36社であり、また、持分法適用会社は、このほか1社であります。

■ネットワーク (平成21年9月30日現在)

【本社】
東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03) 5745-2001 (大代表)
FAX. (03) 5745-2025

【支店】
札幌支店 (札幌市中央区)、名古屋支店 (名古屋市中区)、
関西支店 (大阪市西区)、中国支店 (広島市安芸区)、
九州支店 (福岡市中央区)

【営業所・出張所】
東北営業所 (仙台市宮城野区)、関東営業所 (川口市)、
関西営業所 (吹田市)、神奈川出張所 (横浜市港北区)、
浜松出張所 (浜松市中区)

【工場】
室蘭製作所 (室蘭市)、広島製作所 (広島市安芸区)、
横浜製作所 (横浜市金沢区)

【研究所】
室蘭研究所 (室蘭市)、広島研究所 (広島市安芸区)

【海外支店】
シンガポール(シンガポール)

【海外事務所】
デュッセルドルフ(ドイツ)、テヘラン(イラン)、北京(中国)、上海(中国)

株式に関するご案内

1 特別口座に記録された株式に関するお手続き

株券電子化の実施(平成21年1月)までに、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されております。単元未満株式の買取・買増を除き、当該株式の売買等は特別口座では行うことができませんので、あらかじめ証券会社で口座を開設した後、株式の振替手続を特別口座管理機関の中央三井信託銀行株式会社までお申込みください。

2 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

3 配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

4 単元未満株式の買取・買増制度について

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっており、単元未満株式(1~999株)を市場で売買することはできません。当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入しておりますのでご利用をご検討ください。ご希望の株主様は、上記③と同様に所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

■ **買増制度** 単元未満株式をご所有の株主様が、その単元未満株式を単元株式数(1,000株)にまとめるために、必要となる株式の買増を当社に対してご請求いただける制度です。

■ **買取制度** 単元未満株式をご所有の株主様が、その単元未満株式の売却をご希望の場合、当社に対して買取をご請求いただける制度です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部) 福岡、札幌

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

ホームページのご案内



当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。